

議員提出議案第2号

県立高校再編成に関する慎重審議を求める意見書について

このことについて、生駒市議会会議規則第13条の規定により、上記の議案を提出する。

平成30年3月 日

提出者 浜田佳資

賛成者 吉波伸治

〃 竹内ひろみ

県立高校再編成に関する慎重審議を求める意見書

県教育委員会は昨年10月に臨時会合を開き、県立高校の統廃合を含めた学校・学科の見直しを開始した。2004年から2008年に県立高校を43校から現在の33校に再編成して以来約10年ぶりのものだが、報道によれば3校から4校が廃校になる見通しとなっている。

県教育委員会は、これまでに県内を3つのブロックに分けた地域協議会を2回開催し中学校長やPTA代表の意見を聴取し、6月には学校名を挙げた再編計画をまとめる方針とされている。これは、教育振興大綱に定められた「生徒数の減少に伴う県立高校の適正配置」、「時代や社会の変化に対応した特色ある学校づくり」に基づくものと見られる。

10年前の統廃合時は「行ける学校から行きたい学校へ」のスローガンが掲げられ、普通科の定数削減と同時に専門コースの学校が増やされた。同時に入試制度改革も行われ、自校作問入試や面接重視入試など「特色選抜」が導入された。しかし、学校数の削減が選択肢を奪うこととなり、「特色選抜」入試も一部の学校が高競争率となる結果を招き数年で見直しを余儀なくされた。高校の「専門化」「特色化」は多様な選択肢を示すものとはならず、「行ける学校の選択肢が狭まった」という結果になっている。このことに対する十分な分析、総括なしに、新たな県立高校の統廃合を含めた学校・学科の見直しを行うことは、あまりにも拙速な具体化であると言わざるを得ない。

また、教育長は会合で「普通科から大学進学という志向が主流だったが、語学など実学を求める傾向に変わり始めている」と話し、一層の「専門化」「特色化」を進める姿勢である。しかし、実学志向の背景には、高騰する大学学費の問題や、長引く「就職氷河期」の問題があり、必ずしも子どもたちや保護者の願いというわけではない上、その前提が変われば実学志向も変化するものである。

教育は、長期的展望に立った取組が求められ、現時点の社会状況でもって普通科・専門科の構成を変更することは拙速な判断と言わざるを得ない。

さらに、今、7人に1人とされる「子どもの貧困」が大きな社会問題となる中、経済的負担が軽い公立高校の役割は極めて重要であり、県立高校の削減、定員減は行うべきではない。生徒数の減少については、小中学校で実施されている35人学級を高等学校でも実施するなど、教育条件の充実で対応すべきである。

今回定められる計画は今後10年間の基本方針となるものであり、以上に記したさまざまな要素を十分に検討して行われるべきものである。そこで、下記のことを強く要望する。

記

今回の高校再編成計画の拙速な具体化は行わず、県民的議論も含め広く検討し、慎重な審議を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

生 駒 市 議 会